

県道大野・夏狩線の 拡幅・改修工事 の進捗状況は



天野 利夫 議員

問 この県道で、地域住民にとって最優先の工事箇所は旧ふじもと旅館付近だが、今後の工事予定を聞く。

答 県においてのこれまでの県道は、幅員狭小で見通しの悪い箇所や危険な箇所の改良工事を継続的に行っており、本年度は国道交差点部の拡幅改良工事が完成された。

旧ふじもと旅館付近はカーブが急であるとともに幅員も確保されていないことから、旧ふじもと旅

館の前後320mにおいて2・5mの歩道を有した2車線道路の拡幅改良工事を予定しており、本年度までに拡幅用地の9割を取得予定である。

また、平成29年度からは、未買収地の用地取得と拡幅改良工事を予算状況に応じ実施していくと聞いている。



旧ふじもと旅館付近

を確保しており、事業運営者決定後も運営者と連携しながら移住希望者の確保に取り組んでいく。

事業運営者の確保に向けては、現在募集要項を作成中であり、年内あるいは年明け早々には募集を開始したい。

また、施設整備については、「下谷雇用促進住宅の単独型居住プロジェクト」、「田原地内市有地の複合型居住プロジェクト」の事業化に向け取り組んでおり、下谷雇用促進住宅の単独型居住プロジェクトは、現在の所有者「高齢・障害・求職者雇用支援機構」との売買契約を8月9日に締結し、9月末日に購入予定となっている。

複合型居住プロジェクトについては、進入路の詳細設計及び一部民有地の購入について地権者と交渉中で、本年度中には実施計画を策定し、実施事業者と本市のそれぞれの整備範囲や、それに伴う工事費等を算出する予定となっている。

生涯活躍のまち・ふる 「都留市版CCRC」 事業を問う

問 移住希望者や施設整備等の進捗状況は。

答 移住希望者約200名の名簿

問 どのくらいの経済及び雇用効果を想定しているか。

答 経済効果については、国の資料によると、単身高齢者の平均消費支出は年間180万円であり、移住者100人による年間の消費効果は、約1億8千万円が見

込まれる。

誘致する企業による雇用は、先進事例でもある「ゆいまーるシリーズ」や県内のサービスタクシ高年齢者向け住宅におけるパートも含めた従業員数と戸数の割合は、併設する介護サービス事業所や食堂等の生活関連サービスの従業員数も合わせると、平均で40%程度である。

本市では、アクティブシニアの入居を想定しているため、この点を差し引いても、サービスタクシ高年齢者向け住宅100戸あたり20人から25人程度の雇用が誘発されると推計している。

また、それ以外の産業への影響についても、産業連関表を活用した試算によると、移住者100人につき約12人の雇用が誘発されるものと想定され、合計35人前後の雇用が創出できると考えている。



井倉土地区画 整理事業に ついて聞く

日向 美徳 議員



問 現在の進捗状況は。

答 現在の都留市井倉第二土地区画整理事業の工事進捗状況は、市発注の道路・水路・下水道工事、及び組合発注の整地・水道工事を行っているが、掘削工事において岩盤が予想以上に多く、全体的に工事は遅れている。

また、商業エリア内の店舗については、予定通り11月オープンに向け工事を実施中だと聞いている。



井倉第二土地区画整理事業区域内に建設中の商業施設

問 どのような商業施設の申込みがあるか。

答 商業エリアについては、ホームセンターカインズ、ベイシィアスパーの希望があると聞いている。

問 井倉土地区画整理事業組合との契約や貸付等の状況は。

答 市と都留市井倉第二土地区画整理組合との契約等については、平成27年に締結した「都留市井倉第二土地区画整理事業に係る

公共施設管理者負担金に関する協定」に基づき、道路用地費として

公共施設管理者負担金7千700万円を支出している。また、保留地売買契約に基づき、公園用地費として1億5千890万円を支出している。

なお、都留市土地区画整理組合資金貸付規則に基づき2億円の貸し付けを同組合に対し行っている。

問 地元商店街の振興についてどう考えるか。

答 都留市井倉第二土地区画整理区域内においても、大型の店舗が開店する予定となっているが、まち全体での商店の力をつけるという意味で、商圏としての視点では、市外、県外での購買を抑制できるとい見方もできる。

しかし、それと同時に小売店をはじめとする、地元商店に関しては、後継者不足を踏まえた上で競争をしないとならないという現実もある。

昨年度から「じよいつる市場」の開催などによる、地元商店街の活性化事業も、モデルの一つとして実施をしているが、今後も、道の駅つるに設置する観光拠点と連携し、まちなかに「人と金」が落ちる仕組みを構築しながら、連携と支援をしていく。

農林産物直売所

「道の駅つる」について

問 地元農産物の供給についての状況は。

答 農産物を出荷する農家などで組織する生産者組合が、6月28日に設立され、野菜部会、穀物部会、花苗部会、加工部会、その他部会の5つの部会が組織され、約80名の組合員が部会ごとに11月5日のオープンに向けた品揃え対策を本格的に進めている。

問 受け入れについて地元・他地区等の規定は。

答 受け入れの条件等については、生産者組合の規約により、本市をはじめ、富士北麓・東部地域内に住所若しくは田畑を所有する方のうち、自ら農林産物を生産、出荷できる方を地域生産者として受け入れている。また、加工品に関しても、なるべく同地域を生産地とする肉・魚・野菜等の主原料を使用した加工品を出荷できることとしている。

二ヶ堰に関して問う



板倉 保秋 議員

たほ場整備事業以降は、市費による小規模修繕や部分的な工事を実施してきた。

また、水路の通常の管理等の活動にかかるソフト事業と合わせ、平成27年度からは、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全などの多面的な機能を有する、農業・農村の機能維持を図るための「多面的機能支払交付金」制度のハード事業の交付金を活用し、限られた予算ではあるが、実情に応じ継続的に水路修繕ができるよう支援を行った。

しかし、老朽化は進んでおり、抜本的な更新の必要性は高まってきているため、国や県と連携を取る中で、効果的な補助事業の活用により整備に努めていく。

問 大原地区農業用水路は、年月の経過による劣化等が進み漏水が発生しており、農作業の効率が悪く収穫量も減っている。国や県の援助も受ける中、長寿命化水路への工事についてどう考えるか。

答 大原地区の農業用水路は、昭和49年度までに実施され



「多面的機能支払交付金」を活用し、補修した用水路

都留市公共交通の活性化を

問 高齢化に伴い交通弱者が増えている。公共交通手段をさらに利便性の高いものにしていく必要があると考えるが、本市の取り組みは。

答 は。新たな公共交通の活性化策として、谷村町駅とリニア見学センターを結ぶ「新路線バス」について、現在、事業者において関東運輸局に申請中であり、許可が下りれば11月1日から運行開始となる。

新路線バスの運行経路は、リニア見学センターから国道に入り、禾生駅を右折し健康科学大学方面を通り、中央道側道に抜け、市立病院、都留市駅を経由し、谷村町駅までとなる。

他路線との連絡については、限られた運行本数の中で、市立病院への通院を主眼においた運行体系となっているため、多少のご不便はあると思うが、利用者数や時間帯等を総合的に判断して路線を決定しているの、ご理解願いたい。

都留市職員の職場環境の改善を

問 市町村職員など公務員も含め、日本の労働環境は厳しい。市民サービスの低下や職員の健康被害を防止するための対策は。

答 権限移譲による事務量の増加や、専門性の高い業務への変遷などにより職務の内容も複雑困難を極め、職員にかかる事務への負担は年々増大している。また、業務の集中する時期などは休日出勤や時間外勤務も恒常化している。

近年は、業務量に応じた職員数の適正化を図る職員採用計画により採用を行っており、再任用職員についても適性を考慮する中で、配置を行っていく。

また、職員の健康被害を避けるためにも、全職員を対象にメンタルヘルス研修の開催や、心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導を内容とした、いわゆるストレスチェック制度を今年度新たに導入し、職場環境の改善にも積極的に取り組んでいく。

その他の質問事項

「地域再生計画」について



都留警察署の誘致への取り組みは

小俣 武 議員

問 大月警察署の分庁舎になる経過において、県との約束事はあったか。

答 大月警察署都留分庁舎になることで治安が低下することは避けなければならないため、当時パトロールを強化するようお願いした経緯はあるが、それ以外の約束事をしたという事実は把握していない。

問 交番・派出所等を早急に設置するより、3、4年遅れても警察署を誘致する方が得策だと考えるがいかがか。

答 確かに警察署の誘致は重要だ

と考えており、関係機関との協議を重ねてきている。第一には警察署の誘致を考え、市長会を通じて県へ要望しているが、都留文科大前の交番についても必要であるとの認識もあるため、警察署誘致が第一、併せて交番の要望もしていく。



大月警察署都留分庁舎

農林産物直売所

について

問 「道の駅つる」として、どのような特色を出していくのか。

答 重点道の駅への選定の理由として、留学生などの大学生と連携したインバウンドの取り組み、地域ぐるみの防災拠点としての活用、富士山湧水を利用した水かけ菜

などの伝統野菜の保存と6次産業化、交流拠点としての役割などがあげられている。

特に、たくさんの大学生との協働、隣接するリニア見学センターとの連携などは、本市の特徴的な取り組みになる。

問 これまでは行政が中心となつて進めてきたが、オープン後の経営内容はどうか。

答 道の駅つるの設置者として、また、運営会社への出資者としての立場など、多様な視点を持つ中で、指定管理者が、道の駅つる条例に定められている「指定管理者が行う業務」をしつかりと遂行し、道の駅事業、農林産物直売所の事業、交流促進や観光情報の発信等にかかる事業を効果的に実現できるように支援、協力、連携をしていく。

毎月開催する市、法人、そして生産者組合での運営会議において、その方向性や課題等を共有しながら、掲げてきた目標を見据えた収支状況や生産者組合の登録数なども指標としていきながら、健全な運営ができるよう連携と支援に努めていく。

問 年間のイベント等の計画状況は。

答 現在、生産者組合の役員及び野菜部会、加工部会、穀物部会等



道の駅つる

の部会長から組織する運営協議会において、年間のイベントを協議している。

第1には、季節や時期に関係なく開催できるイベントやお菓子やソーセージづくりなどの体験イベント、第2には、季節の行事や収穫に合わせたイベント、第3には、文化芸能や防災などに関するイベントなど、生産者組合、大学及び地域の団体との連携を図りながら集客できるもの、みんなで楽しめるイベントを開催していく。

問 海産物ほどの程度置くのか。

答 海産物を常に置くことは想定してない。しかし、他の特産品とのセット、行事やイベント時などの地域のニーズに応じて品揃えをしていく。また、必要なものに対しての仕入れ、そういったものに対しての協力体制も進めていく。

総務産業建設 常任委員会

本委員会では、付託された議案、議第55号、議第56号(※)の一部について、説明員の出席を求めて審査をおこないました。

審査の過程では、

- ・富士湧水野菜生産振興事業の補助金等について
 - ・公立大学法人都留文科大学用地拡張事業の移転補償について
 - ・移住者・入居者獲得促進事業について
- その他多くの質疑があり、慎重に審査した結果、いずれの議案も原案可決と決しました。

9月14日 午前10時開催

委員長 鈴木 孝昌 副委員長 奥秋 保



委員会の様子

社会厚生 常任委員会

本委員会では、付託された議案、議第53号、議第54号、議第56号(※)の一部及び議第57号から議第59号について、説明員の出席を求めて審査を行いました。慎重に審査した結果、いずれの議案も原案可決と決しました。

次に、請願第1号については「採択」すべきものと決しました。

9月14日 午後1時30分開催

委員長 天野 利夫 副委員長 谷垣 喜一



委員会の様子

※議第56号平成28年度都留市一般会計補正予算(第2号)は、それぞれの常任委員会です管する補正予算案を分けて審査します

決算 特別委員会 (決算審査)

本委員会では、付託された認第1号平成27年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件、認第2号平成27年度都留市水道事業会計決算認定の件及び認第3号平成27年度都留市病院事業会計決算認定の件について、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、

- ・税等の不納欠損の状況と今後の見通しについて
- ・協働のまちづくり推進会への補助金について
- ・ALT一人あたりの費用等について
- ・鹿留緑地広場の利用状況と今後の利活用について
- ・市内橋梁の点検実施状況と修繕など今後の計画について
- ・宝地域コミュニティセンターと宝公民館の建替え計画について
- ・小中学校の非構造部材の耐震化改修工事の進捗状況と今後の計画について
- ・国民健康保険制度の改正に伴う本市への影響等について

9月15日・16日・20日 午前10時開催

委員長 藤本 明久 副委員長 奥秋 保

・水道事業における 企業債の償還等について
その他多くの質疑があり、慎重に審査した結果、委員会の審査過程における意見、要望、指摘を、今後の予算編成及び予算執行などに反映されるよう望み、付託された決算については、原案のとおり認定すべきものと決しました。



委員会の様子

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

2016年度の政府予算が3月末に成立しました。2011年義務標準法が改正され、小学校1年生の基礎定数化がはかられたものの、今年度も小学校2年生については加配措置のまま留まっています。義務標準法改正条文の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずることと、措置を講じる際の必要な安定した財源の確保も明記されています。今後、35人以下学級の着実な実行が必要です。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い状況があります。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかであります。また、新しい学習指導要領等により、授業時数や指導内容が増加しています。また、暴力行為や不登校、いじめ等、生徒指導面の課題が深刻化し、障害のある児童生徒や日本語指導等、特別な支援を必要とする子どもも顕著に増えています。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されています。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫し、教育条件に格差も生じています。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(34カ国)の中で日本は最下位となっています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府においては、ぜひとも、以下の事項を実施するよう要望します。

記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
1. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月23日

都留市議会議員 武藤 朝雄

提出先

内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

各会議等における議員の欠席日数状況報告 (H28.7月～9月)

	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江 喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	武藤 朝雄	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
全 員 協 議 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
議 員 研 修	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	1	2	—	—	1	1

次期定例会及び 請願提出について

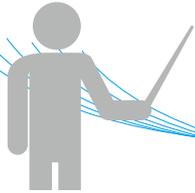
12月定例会日程(予定)

- 開会12月1日(木)
- 一般質問
12月12日(月)・13日(火)
- 閉会12月16日(金)

請願提出締切日(予定)

- 11月28日(月)

都留文科大学・市議会 意見交換会議事概要



福田学長による講演

意見交換会の様子

8月19日（金）に都留文科大学と都留市議会との連携の一環として、意見交換会が行われました。「学部・学科改編構想について」講演を受けた後の意見交換会では、大学理事長、学長等と市議会議員の間で活発な議論が交わされました。

主な意見交換内容

Q…大学連携型CRCRCについての考え方は。

A…本学の教員を活用した生涯学習センターの設置や、豊富な経験と優れた能力を持った方などに本学の特任教員となって活躍してもらうといったことが考えられる。

Q…合同庁舎を取得した後の計画は。

A…現在の施設をできるだけ改修して使用する方向で検討している。施設が古く天井も低いので大きな教室は整備できないが、小規模教室を整備し、例えば理科の実験室や模擬授業などに利用するとともに、地域交流センターなど子どもを含め地域の方々が交流し、学びの場となるような機能も検討していく。

Q…国際教育学科ができ留学生が増加し街の雰囲気も変わると思っ

が、留学生を受け入れる体制はできているか。

A…国際交流会館の整備もその対策の一環だが、普段は授業以外に学ぶ場所といえば図書館になってしまっているので、フリースペース等で学習できるような場所を整備する必要がある。学業以外で市民が関わるイベント等に参加できればいいと思う。

Q…新学科開設により学生数の増加が見込まれる中、防犯対策をどのように考えているか。

A…大学構内に、防犯カメラ設置・運用基準に基づき、図書館、守衛室、駐車場等に設置しているが、まだまだ不十分と考えるので、増設を検討していく。また、現在、深夜の大学構内は消灯しているが、深夜も学生が行き来するケースもあり安全面を配慮し、照明するような対策を行っていきたい。

意見…大学運営も今後益々厳しい状況になるものと考えられる。

そのため、施設整備などのハード面だけではなく、学部・学科の改編やカリキュラムの見直しなど、ソフト面でのさらなる充実に努めてほしい。大学は都留市の活性化のためにも重要であると認識しているので、今後とも頑張ってもらいたい。

～市議会議員 行政視察研修記～

平成28年7月28日(木)～29日(金)

視察目的：本市でも取り組んでいる事業について視察し、具体的な事例を学ぶことにより本市の取り組みにつなげていく。

栃木県 那須町

日本版CCRC事例

ゆいまゝる那須

(1) 事業概要

社団法人コミュニティネット
ワーク協会が掲げる「那須100年コミュニティ構想」のコアとなる住宅群。世代、健康状態、生活の価値観の様々な人々が集い、お互いの生活を尊重しながら三世代以上にわたって継承・維持していくまちをイメージしている。豊かな自然環境に恵まれた広大な土地の中に、健康と福祉をコンセプトにした「完成期医療福祉」の理念のもとで暮らす空間を目指したものである。

(2) 施設概要

構造規模：A棟～E棟

1～2階建、食堂棟、介護棟、共用棟

総戸数：5棟合計して70戸

(うち65戸契約済)

平均年齢：72・5歳



ゆいまゝる那須での研修

要支援・介護者：7名
住戸専用面積：33・12㎡から
66・25㎡ 1R
～2LDK

(3) 入居条件・費用

条件：60歳以上であること。
60歳以上の方と同居する配偶者は60歳未満でも可。

費用：家賃一括前払金1,175万円～2,489万円

(4) 暮らしの楽しみ

地域と連携できるような次の活動が行われている。

① コミュニティキッチン

『ゆいまゝる食堂』

調理場も食事をする人も一緒に楽しめる団らん空間となっている。

② 共用棟 (図書室・音楽室・自由室)での文化活動

書道・体操・料理・ピアノ教室などの多彩な文化活動が行われている。

③ 移動販売

天然酵母パンや新鮮野菜、生みたて卵など地元の食材が届く。

④ 送迎車『ゆいまゝる号』

一日4便、毎日運行。スーパーや病院、駅などを巡回する。

⑤ ワーカーズ・コレクティブ

『まゝる』

入居者と地域の方による参加型の活動。参加者一人ひとりが出資し、事業の進め方に意見を出し合い全員で決めていく組織で、運営、配食、物販、菓子・保存食の4部門からなる。

(5) 心強い医療・介護連携

敷地内にデイサービスを併設。また、在宅ケアや看取りまでをしてくれる医療機関と連携し、入居者の診療をおこなっている。

山梨県市議会議長会合同研修会

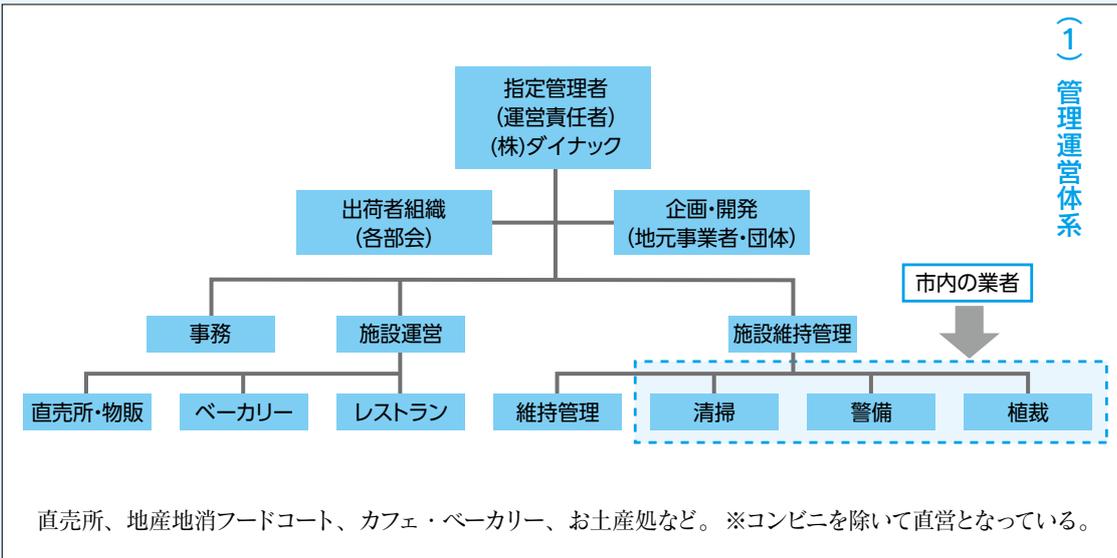
8月10日(水)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会合同研修会が開催されました。

当日は、同志社大学大学院教授の新川達郎氏により『議会・議員の役割と今後の活性化に向けて』と題して、人口減少時代に向き合う議会・議員の役割について研修を受けました。



山梨県市議会議長会合同研修会(前期)

道の駅 まくらがの里こが



道の駅まくらがの里こがの産地直通マルシェ

(2) 年間利用者数 100万人
(市内7割、市外3割)

(3) 施設の災害対策

一般的な建物の強度より1.25倍強く設計することによって、本震・余震に耐えられる耐震安全性を強化。毛布や担架も備蓄し、自家発電装置・太陽光発電を設置するなどの対策もしている。

(4) 運営方法

農業が盛んな地域で、約1000

の生産者でまかなっており、生産者1人あたりの仕入れが多い。出荷者のうち農業専門者の割合は3割程度。企業を含めると5〜6割程度。ほとんどの出荷者が5km圏内とのこと。

野菜の値段つけは、最低価格を100円以上と設定。スーパーの値段をみながら生産者と相談し、市場価格より安く売ろうとしている。

イベントの開催も頻繁で企業は有料、市民・行政は無料、定期開催団体は割引があり、個々での契約も存在する。

議員の感想は…

ゆいまる那須

- ・ 入居費用が高額で維持費も結構かかるなど、限られた高齢者でなければ入居できない。
- ・ 施設自体の造りやソフト面など参考になるところもある。
- ・ 空き家とCCRCの関連性を検討していくことが、低費用での移住者拡大に可能性を見出す。
- ・ 文化活動が開催されたり、地元の新鮮な食材を購入できたことは移住者にとってのメリットなので、この部分

の充実が必須。
一つのコロナーのようであり、近隣住民とのふれあいは難しそうに思えた。

道の駅まくらがの里こが

- ・ 第3セクターではなく大手の流通企業が運営を請け負っているため、様々なノウハウを駆使し、活気ある道の駅づくりが出来ている。規模は本市と違うが、運営（経営）の本質は変わらないと思う。
- ・ 都留市では繁忙期の観光客の立ち寄り客は見込めるが、まずは高速道路以外を通つてもらうためにどのようにするか重要となる。
- ・ イベント開催頻度を増やすことでにぎやかさが維持できるが、イベントの内容がポイントになる。同じことばかりでは人は来なくなる。開催コストに関しては、利用料金以外の部分で市に還元ができるのであれば、無料開催も可能では。
- ・ 指定管理者が店舗設計段階から参加できなかったことを悔やんでいたが、運営側の立場を考えると重要なことである。

7月

- 1日(金) 議会だより編集委員会(第1回)
全員協議会
議会改革特別委員会
- 2日(土) 第48回都留市体育祭り
- 5日(火) 平成28年度都留市交通対策推進協議会総会
- 11日(月) 宮城県角田市議会行政視察研修(~12日)
- 14日(木) 議会改革特別委員会
- 15日(金) 議会だより編集委員会(第2回)
- 21日(木) 大月都留広域事務組合議会7月定例会
- 22日(金) 山梨県東部広域連合議会7月定例会
都留市職員組合第63回定期大会
- 24日(日) 戦後71年市民の祈りをヒロシマ・ナガサキへ届ける会
- 25日(月) 山梨県高速道路整備促進期成同盟会平成28年度通常総会
- 28日(木) 富山県入善町議会行政視察研修
- 30日(土) 元都留市消防団長小林三良 瑞宝単光章受章祝賀会



- 10日(水) 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
- 19日(金) 公立大学法人都留文科大学との意見交換会
- 25日(木) 民生委員児童委員推薦会
- 28日(日) 第84回都留市町別野球大会閉会式
- 30日(火) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
- 31日(水) ◎9月定例会 開会
第34回ふるさと時代祭り宵祭り

9月

- 1日(木) 第34回ふるさと時代祭り
- 12日(月) ◎一般質問
- 14日(水) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
◎決算特別委員会
- 15日(木) ◎決算特別委員会
- 16日(金) ◎決算特別委員会
- 20日(火) ◎決算特別委員会
- 23日(金) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎9月定例会 閉会
議会改革特別委員会
- 25日(日) 桂倶楽部創部100周年記念事業
- 30日(金) 議会だより編集委員会(第1回)



8月

- 2日(火) 茨城県稲敷市議会行政視察研修
- 7日(日) 第84回都留市町別野球大会



武藤朝雄議長ご逝去



武藤朝雄議長が、去る平成28年10月15日にご逝去されました。平成11年以来連続5期にわたり、都留市議会議員としてご尽力され、2度の市議会議長、市議会副議長、社会常任委員会委員長、議会運営委員会委員長、関東市議会議長会副会長等多くの重責を担われました。ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

都留市議会だよりをご愛読いただきありがとうございます。平成28年8月1日発行の議会だより第180号のP16裏表紙に掲載の人事案件にて紹介したお名前に誤りがありました。お詫び申し上げます、次のおり訂正いたします。

固定資産評価審査委員会委員

◎ 上谷 岩田 桂

編集後記

早いもので、今年も残りわずか：振り返ってみますと、今年はいくつもの水害がありました。「山紫水明」「名水百選」など「水」は清らかで美しいもの、また、生命の誕生は海の中だったといわれることから、根源的なものとの印象が強くなります。しかし、災害のように私たちの命をも奪う脅威となりうる側面もあります。

11月5日には「道の駅つる」のオープン、11月20日には「リニアと翔るロードレース大会」が開催予定であり、新路線バスも運行開始となります。これからが本番です。どんな雨や嵐もやり過ごせるような柔軟さと多面的な物事の捉え方を心に備え、その先の青空を目指し、議員一同努力していく所存であります。

編集委員 鈴木孝昌

- 議会だより編集委員会
- 委員長 小林 歳男
 - 副委員長 鈴木 孝昌
 - 委員 武藤 朝雄
 - 委員 小澤 眞
 - 委員 天野 利夫